

地域計画の策定に向け参考となる事例

果樹地帯を基盤整備事業で再構築し、園地継承を進め地域の活性化を目指す

長野県長野市若穂 綿内東町地区
山新田工区

農家の平均 年齢(R3)	59 歳 (整備前61歳)	認定農業者 数(R3)	17経営体 (農家22人)	農地面積 (遊休農地)	15.1ha (7.9ha)	主な 農産物	リンゴ ブドウ等
-----------------	------------------	----------------	------------------	----------------	-------------------	-----------	-------------

地域の課題と将来ビジョンの提示

- ・若穂綿内地区は、水はけと日当たりがよく、寒暖差を生かした高品質のリンゴを栽培していたが、担い手不足等により、遊休農地が増加。
- ・就農者の高齢化や担い手の減少とともに、農地が急傾斜・狭小・不整形で機械作業ができない。
- ・果樹産地の再興に当たっては、若い担い手が夢と希望を持って取り組めるような果樹園に生まれ変わる基盤整備が必要。
- ・集積・集約には、①大規模な土木工事が必要、②品目品種など筆毎に樹園地条件が違う、③基盤整備期間と成園までに収入がないなどの課題をクリアするために、地権者・地域住民・担い手の皆から賛同される「具体的な農業の将来ビジョン」を示すことが必要。

⇒ まさしく、「人・農地プラン(地域計画)」!



取組概要(事業実施にあたっての課題や解決・対策方法)

- ・基盤整備の導入について、農家の負担がない「農地中間管理機構関連農地整備事業」の活用を検討。
- ・地権者から全農地を農地中間管理機構が借り入れ、県が基盤整備した後、15年以上の中間管理権の設定期間で機構が担い手に貸し出す。
- ・地権者負担はゼロとメリットが大きい一方、農地の8割以上を担い手に集積するという非常に採択基準のハードルが高い。
- ・農業委員を中心に立ち上げた実行委員会(地域の代表者、耕作者、市、市農業公社、JA等で構成)とともに、県、土地改良事業団体連合会、農地バンクなどの関係者が一体となって話し合いを推進。

【課題と対策】

- 8割集積の対象となる担い手の確保
 - ➔ 粘り強く若い農業者に声をかける。
- 出し手からの「設定期間が長い」や「売買希望」の意見
 - ➔ 説得に苦慮。何度にも及ぶ交渉や購入希望者への移転で対応。
- 成園までに時間がかかるため、収益がある農家の説得
 - ➔ 将来ビジョンを示す中で理解を得る。

綿内東町地域の将来ビジョン(目指す農地の姿)

- 機械作業の導入と安全走行(SSの横転事故防止)
- 畑地かんがい施設の整備
- 非農地のまとめと農業用振興用施設の創出(イベント会場等)



- 1 農地の集積化(3~5a/筆→20~30a/筆へ)
- 2 農地構造の改革
(段差や勾配の修正15~20%→10%)
- 3 将来的なICT技術導入を見据えた基盤整備
(草刈・灌水・防除・高所作業車)
- 4 交通利便性と眺望を活かした観光農業



事業導入の成果

- ・スピードプレーヤーやラジコン草刈り機など機械化
- ・リンゴの新しい化栽培や半わい化栽培による省力化
- ・集積性の高いシャインマスカットの導入
- ・若い担い手の割合の増加と集積率は9割
- ・耕作放棄地7.9ha解消

